



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 株式会社電業社機械製作所 上場取引所 東
コード番号 6365 URL <https://www.dmw.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 彦坂 典男
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 稲垣 晃 TEL 055-975-8221
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	16,005	18.7	790	70.7	927	50.8	642	40.7
2024年3月期第3四半期	13,487	△1.2	463	△24.9	614	△15.5	456	△11.1

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 887百万円 (△10.2%) 2024年3月期第3四半期 988百万円 (114.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	151.95	—
2024年3月期第3四半期	107.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	34,140	26,109	76.5
2024年3月期	36,984	26,151	70.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 26,109百万円 2024年3月期 26,151百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	52.50	—	75.00	127.50
2025年3月期	—	60.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	110.00	170.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,500	18.3	3,200	40.1	3,300	34.3	2,300	31.4	546.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	4,776,900株	2024年3月期	4,776,900株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	633,818株	2024年3月期	538,818株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	4,228,582株	2024年3月期3Q	4,237,307株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (義務)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性が有ります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	7
(四半期連結損益計算書に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
3. 補足情報	8
生産、受注及び販売の状況	8
 [期中レビュー報告書]	 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、欧米において金融引締め政策が緩和へと転換したものの、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化などにより、先行き不透明な状況が続きました。わが国経済は、雇用・所得状況の改善や企業の設備投資に持ち直しの動きが見られ、公共投資が底固く推移していることなどから、景気は緩やかに回復しました。一方で、為替の変動や物価上昇、米国新政権の政策動向などの影響が懸念されます。

このような中で、当社グループの当第3四半期連結累計期間における受注額は、主に海外部門が減少したことから、前年同期比85.2%の20,509百万円となりました。売上高については、前年度からの受注残の売上が順調に進捗したことから、前年同期比118.7%の16,005百万円となりました。また、利益については、受注済み案件の物価上昇による追加契約の増額や製造コストの低減などにより、営業利益は前年同期比170.7%の790百万円、経常利益は前年同期比150.8%の927百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比140.7%の642百万円となりました。

当社グループの売上高は、公共事業物件の割合が高いため連結会計年度末に集中する傾向があり、四半期別の業績には季節の変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、2,843百万円減少し34,140百万円となりました。これは、現金及び預金の増加2,313百万円などがあつたものの、受取手形、売掛金及び契約資産の減少5,681百万円などがあつたことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末と比べ、2,801百万円減少し8,031百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の減少2,283百万円、未払法人税等の減少550百万円などがあつたことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ、42百万円減少し26,109百万円となりました。これは、自己株式の増加361百万円などがあつたことによるものです。

この結果、自己資本比率は、76.5%（前連結会計年度末70.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの受注につきましては、2024年11月14日公表の前回予想と同じ27,000百万円となる見込みです。

2025年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は28,500百万円となる見込みです。利益につきましては、営業利益3,200百万円、経常利益3,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,300百万円と、前回予想からそれぞれ増加する見込みです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,099	8,413
受取手形、売掛金及び契約資産	※ 21,301	※ 15,620
電子記録債権	※ 200	※ 109
有価証券	99	99
仕掛品	45	105
原材料及び貯蔵品	122	147
その他	536	819
流動資産合計	28,405	25,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,055	3,160
その他（純額）	1,380	1,344
有形固定資産合計	4,436	4,505
無形固定資産	346	334
投資その他の資産		
投資有価証券	3,379	3,542
繰延税金資産	10	22
その他（純額）	439	453
貸倒引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	3,795	3,985
固定資産合計	8,578	8,825
資産合計	36,984	34,140

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 4,123	※ 1,840
電子記録債務	2,366	2,052
未払法人税等	788	238
契約負債	1,234	1,229
受注損失引当金	76	54
製品保証引当金	156	561
賞与引当金	638	367
役員賞与引当金	98	73
その他	990	1,135
流動負債合計	10,474	7,553
固定負債		
退職給付に係る負債	38	38
繰延税金負債	232	342
その他	87	96
固定負債合計	357	477
負債合計	10,832	8,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	810	810
資本剰余金	123	127
利益剰余金	24,646	24,716
自己株式	△1,013	△1,375
株主資本合計	24,566	24,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,603	1,787
繰延ヘッジ損益	△7	20
為替換算調整勘定	9	38
退職給付に係る調整累計額	△20	△17
その他の包括利益累計額合計	1,585	1,829
純資産合計	26,151	26,109
負債純資産合計	36,984	34,140

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	13,487	16,005
売上原価	10,470	12,201
売上総利益	3,017	3,804
販売費及び一般管理費	2,554	3,013
営業利益	463	790
営業外収益		
受取利息	14	6
受取配当金	89	108
投資有価証券売却益	22	—
受取賃貸料	52	53
その他	11	12
営業外収益合計	190	181
営業外費用		
賃貸費用	12	12
固定資産処分損	11	17
支払保証料	6	6
その他	7	7
営業外費用合計	38	44
経常利益	614	927
特別利益		
投資有価証券売却益	77	—
特別利益合計	77	—
特別損失		
固定資産処分損	18	—
特別損失合計	18	—
税金等調整前四半期純利益	673	927
法人税、住民税及び事業税	74	278
法人税等調整額	142	5
法人税等合計	216	284
四半期純利益	456	642
親会社株主に帰属する四半期純利益	456	642

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	456	642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	454	184
繰延ヘッジ損益	△6	27
為替換算調整勘定	66	29
退職給付に係る調整額	16	3
その他の包括利益合計	531	244
四半期包括利益	988	887
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	988	887

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務

四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしています。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
受取手形	79百万円	54百万円
電子記録債権	2	3
支払手形	12	6

(四半期連結損益計算書に関する注記)

前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

当社グループの売上高は、公共事業物件の割合が高いため、連結会計年度末に集中する傾向があり、四半期別の業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
減価償却費	423百万円	465百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

当社グループは、風水力機械の製造・据付・販売を専ら事業としており、製品の性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しています。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

期別 部門区分		前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
連結 受注 高	官需部門	16,218	67.4	15,246	74.4	19,716	67.3
	国内民需部門	2,311	9.6	2,773	13.5	3,681	12.6
	海外部門	5,531	23.0	2,488	12.1	5,902	20.1
	計	24,061	100.0	20,509	100.0	29,300	100.0
連結 売上 高	官需部門	8,886	65.9	10,251	64.0	17,703	73.5
	国内民需部門	2,444	18.1	2,044	12.8	3,478	14.4
	海外部門	2,157	16.0	3,710	23.2	2,914	12.1
	計	13,487	100.0	16,005	100.0	24,096	100.0
連結 受注 残高	官需部門	26,581	75.5	26,257	76.4	21,261	71.2
	国内民需部門	2,395	6.8	3,460	10.1	2,730	9.2
	海外部門	6,240	17.7	4,633	13.5	5,854	19.6
	計	35,217	100.0	34,351	100.0	29,847	100.0

(注) 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれていません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月14日

株式会社電業社機械製作所

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新居 伸浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白鳥 大輔

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社電業社機械製作所の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上